西予市地域づくり活動センター市民検討委員会

検討事項 7

指定管理者制度の導入について

(案)

地域づくり活動センター運営における指定管理者制度の導入について

急激な人口減少により過疎化が進む地方自治体において、小規模多機能自治を推進し、その活動拠点として公民館を地域づくり活動センター（以下、「センター」という。）へ移行する動きは全国的にみられる。その主な事例は、センター化に伴い職員や行政業務の撤退といった傾向にあり、またセンターの運営については指定管理者制度※1により地域がセンターを公設民営の形で運営していることが多い現状である。つまり、その運営は完全な「自治型のセンター」といえ、より地域住民にとって自由度の高い施設利用が可能となっている。

一方、西予市は、直営によるセンター運営形態を目指し、現在の機能を拡充し、地域を現場で支える仕組みを構築することが望ましいと考える。地域住民と行政とが協働し、人口減少社会に立ち向かうことのできる持続可能な住民自治を目指すものとする。

（上文、中間報告P 5（3）西予市が目指す地域づくり活動センターから一部引用）

ただし、将来的に地域が、自主自立による地域の発展を目指し、指定管理者制度を活用した組織運営を望むのであれば、その選択ができる仕組みも必要であると考えます。

そのためには指定管理者制度の導入について、先進事例等の取組と西予市の実情を考慮し、今後、十分な検討が必要である。

※1指定管理者制度

民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者ニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供が期待できるものとして、公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO 法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。